

## 調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

### 1 概況

～ 事業所数は3年ぶりに減少、従業者数は2年連続で減少  
出荷額は10兆円超えの前年を大きく下回り7年ぶりに減少  
付加価値額は2年連続で減少～

出荷額は、全国11位、付加価値額は、全国15位

- 事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額、有形固定資産投資総額(土地・建物・機械設備等への投資)全てにおいて前年より減少
- 出荷額は、全23市町で減少したものの、中国・四国・九州地方では6年連続で1位

#### 《全体の動向》

- ◆ 事業所数は、5638事業所〔前年比△8.4%減(△519事業所減)〕で3年ぶりに減少
- ◆ 従業者数は、20万5008人〔前年比△6.8%減(△1万5024人減)〕で2年連続で減少
- ◆ 出荷額は、7兆9178億円〔前年比△23.1%減(△2兆3758億円減)〕で7年ぶりに減少
- ◆ 付加価値額は、2兆1438億円〔前年比△26.0%減(△7552億円減)〕で2年連続で減少
- ◆ 有形固定資産投資総額は、3218億円〔前年比△26.8%減(△1181億円減)〕で2年連続で減少

#### 《産業別の状況》

- ◆ 事業所数は、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業の3業種で横ばい、金属製品製造業など21業種で減少
- ◆ 従業者数は、なめし革・同製品・毛皮製造業及び情報通信機械器具製造業の2業種で増加、輸送用機械器具製造業など22業種で減少
- ◆ 出荷額は、なめし革・同製品・毛皮製造業が増加、輸送用機械器具製造業など23業種で減少  
⇒ 減少額の大きい順に、①輸送用機械器具製造業、②鉄鋼業、③生産用機械器具製造業、  
④電子部品・デバイス・電子回路製造業、⑤情報通信機械器具製造業、  
⑥非鉄金属製造業
- ◆ 付加価値額は、パルプ・紙・紙加工品製造業など4業種で増加、輸送用機械器具製造業など20業種で減少  
⇒ 減少額の大きい順に、①輸送用機械器具製造業、②生産用機械器具製造業、  
③電子部品・デバイス・電子回路製造業、④非鉄金属製造業、  
⑤鉄鋼業、⑥窯業・土石製品製造業
- ◆ 有形固定資産投資総額は、鉄鋼業など4業種で増加、輸送用機械器具製造業など20業種で減少

#### 《市町別の状況》

- ◆ 事業所数は、全23市町で減少
- ◆ 従業者数は、海田町、尾道市、安芸太田町の3市町で増加、福山市など20市町で減少
- ◆ 出荷額は、全23市町で減少  
⇒ 減少額の大きい順に、①広島市、②呉市、③福山市、④東広島市、⑤府中町、⑥府中市
- ◆ 付加価値額は、福山市、竹原市の2市で増加、呉市など21市町で減少  
⇒ 減少額の大きい順に、①呉市、②広島市、③東広島市、④府中市、⑤三原市、⑥府中町
- ◆ 有形固定資産投資総額は、福山市、大竹市、安芸太田町の3市町で増加、広島市など20市町で減少

表1 主要項目の推移

(単位：所，人，百万円，%)

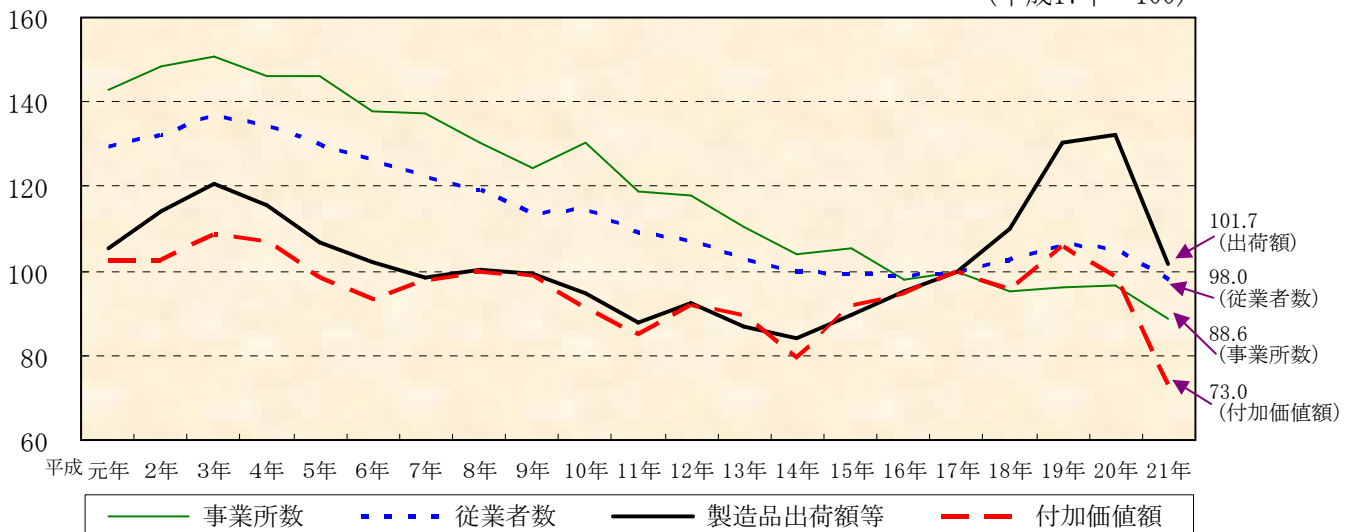
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成元年	9,080	△ 3.3	270,992	1.7	8,218,355	12.7	3,012,378	13.6
平成2年	9,439	4.0	276,713	2.1	8,898,046	8.3	3,019,009	0.2
平成3年	9,581	1.5	286,291	3.5	9,398,654	5.6	3,192,554	5.7
平成4年	9,312	△ 2.8	281,596	△ 1.6	9,010,000	△ 4.1	3,150,937	△ 1.3
平成5年	9,307	△ 0.1	272,108	△ 3.4	8,298,566	△ 7.9	2,889,815	△ 8.3
平成6年	8,764	△ 5.8	263,565	△ 3.1	7,943,409	△ 4.3	2,742,492	△ 5.1
平成7年	8,722	△ 0.5	255,977	△ 2.9	7,675,177	△ 3.4	2,872,156	4.7
平成8年	8,313	△ 4.7	249,234	△ 2.6	7,802,724	1.7	2,923,833	1.8
平成9年	7,903	△ 4.9	238,197	△ 4.4	7,744,557	△ 0.7	2,904,854	△ 0.6
平成10年	8,297	5.0	239,657	0.6	7,373,419	△ 4.8	2,674,322	△ 7.9
平成11年	7,573	△ 8.7	227,751	△ 5.0	6,832,776	△ 7.3	2,499,016	△ 6.6
平成12年	7,515	△ 0.8	224,191	△ 1.6	7,178,024	5.1	2,700,202	8.1
平成13年	7,037	△ 6.4	215,892	△ 3.7	6,760,002	△ 5.8	2,634,025	△ 2.5
平成14年	6,610	△ 6.1	209,116	△ 3.1	6,556,297	△ 3.0	2,338,798	△ 11.2
平成15年	6,715	1.6	207,894	△ 0.6	6,973,107	6.4	2,700,406	15.5
平成16年	6,231	△ 7.2	207,206	△ 0.3	7,415,298	6.3	2,773,594	2.7
平成17年	6,363	2.1	209,183	1.0	7,786,582	5.0	2,936,432	5.9
平成18年	6,062	△ 4.7	214,274	2.4	8,578,639	10.2	2,803,656	△ 4.5
平成19年	6,105	0.7	222,498	3.8	10,158,571	-	3,110,853	-
平成20年	6,157	0.9	220,032	△ 1.1	10,293,547	1.3	2,899,026	△ 6.8
平成21年	5,638	△ 8.4	205,008	△ 6.8	7,917,797	△ 23.1	2,143,846	△ 26.0

- 注1 平成10年調査において事業所の補捉を行っているため、時系列比較の際は注意を要する。  
 注2 平成13年以前の数値は、新聞業及び出版業の数値を除いている。(14年に日本産業標準分類改定)  
 注3 付加価値額については、平成12年までは従業者9人以下が粗付加価値額、平成13年以降は従業者29人以下が粗付加価値額となっている。  
 注4 平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比については、同年調査において調査項目が追加されたことなどにより、前年の数値と接続しないため、未掲載としている。

図1 主要項目の推移

(平成17年=100)



(注) 平成19年調査において調査項目が追加(転売収入など製造活動以外の項目を新たに追加)されたことなどにより、製造品出荷額等及び付加価値額については、時系列比較の際は注意を要する。

## 2 産業別の状況

- ◆ **事業所数は**、増加した業種はなし、非鉄金属製造業など3業種で横ばい、金属製品製造業など21業種で減少
- ◆ **従業者数は**、なめし革・同製品・毛皮製造業など2業種で増加、輸送用機械器具製造業など22業種で減少
- ◆ **出荷額は**、なめし革・同製品・毛皮製造業が増加、輸送用機械器具製造業など23業種で減少
- ◆ **付加価値額は**、パルプ・紙・紙加工品製造業など4業種で増加、輸送用機械器具製造業など20業種で減少
- ◆ **有形固定資産投資総額は**、鉄鋼業など4業種で増加、輸送用機械器具製造業など20業種で減少

### (1) 事業所数

事業所数は、5638 事業所〔前年比 △8.4%減(△519 事業所減)〕となり、3年ぶりに減少となった。

(表1)

前年と比較すると、増加した業種はなく、非鉄金属製造業など3業種が横ばいとなった以外は減少した。最も減少数が多いのは、金属製品製造業(△71 事業所減)であった。(表2)

構成比をみると、金属製品製造業(13.1%)、食料品製造業(11.8%)、生産用機械器具製造業(11.2%)、輸送用機械器具製造業(10.3%)、繊維工業(7.9%)、印刷・同関連業(4.8%)、プラスチック製品製造業(4.4%)、家具・装備品製造業(4.4%)、はん用機械器具製造業(4.3%)などの順となっている。(図2, 表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の金属製品製造業から6位の印刷・同関連業まで、順位に変動はなかったが、プラスチック製品製造業は8位から7位へ順位を上げ、家具・装備品製造業は7位から8位へ、はん用機械器具製造業は8位から9位へ順位を下げた。(表2)

### (2) 従業者数

従業者数は、20万5008人〔前年比△6.8%減(△1万5024人減)〕となり、2年連続で減少となった。

(表1)

前年と比較すると、増加したのは2業種であり、最も増加数が多いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業(279人増)、最も減少数が多いのは、輸送用機械器具製造業(△2395人減)であった。(表2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(23.3%)、食料品製造業(12.4%)、生産用機械器具製造業(10.1%)、金属製品製造業(6.7%)、プラスチック製品製造業(4.8%)、鉄鋼業(4.6%)、はん用機械器具製造業(4.1%)などの順となっている。(図3, 表2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比1位の輸送用機械器具製造業から4位の金属製品製造業まで及び7位のはん用機械器具製造業は順位

図2 事業所数:産業別の構成比(%)

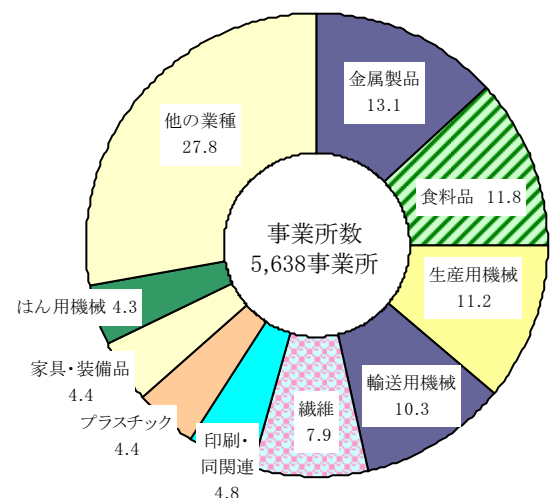
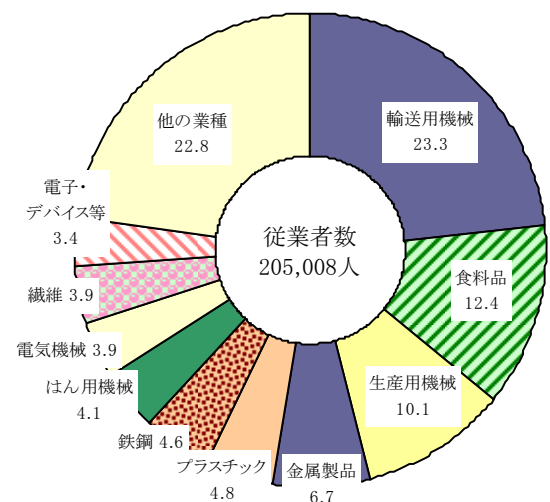


図3 従業者数:産業別の構成比(%)



に変動はなかったが、プラスチック製品製造業は前年 6 位から 5 位へ順位を上げ、鉄鋼業は前年 5 位から 6 位へ順位を下げた。(表 2)

### (3) 出荷額

出荷額は、7 兆 9178 億円〔前年比△23.1%減(△2兆 3758 億円減)〕となり、7 年ぶりに減少となった。

(表 1)

前年と比較すると、なめし革・同製品・毛皮製造業のみで増加、輸送用機械器具製造業など 23 業種で減少となった。(表 2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(26.7%)、鉄鋼業(15.5%)、生産用機械器具製造業(7.2%)の順となっており、これら 3 産業で全体の約 5 割を占めている。以下、食料品製造業(6.8%)、情報通信機械器具製造業(6.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5.5%)、プラスチック製品製造業(4.4%)、はん用機械器具製造業(4.3%)などの順となっている。

(図 4, 表 2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比 1 位の輸送用機械器具製造業から 3 位の生産用機械器具製造業まで及び 7 位のプラスチック製品製造業から 8 位のはん用機械器具製造業は順位の変動はなかったが、食料品製造業は前年 6 位から 4 位へ順位を上げた。一方、情報通信機械器具製造業は前年 4 位から 5 位へ、電子部品・デバイス・電子回路製造業は前年 5 位から 6 位へ順位を下げた。(表 2)

### (4) 付加価値額

付加価値額は、2 兆 1438 億円〔前年比 △26.0%減(△7552 億円減)〕となり、2 年連続で減少となった。(表 1)

前年と比較すると、パルプ・紙・紙加工品製造業など 4 業種で増加、輸送用機械器具製造業など 20 業種で減少となった。(表 2)

構成比をみると、輸送用機械器具製造業(21.6%)、生産用機械器具製造業(9.5%)、食料品製造業(8.8%)、鉄鋼業(7.9%)、情報通信機械器具製造業(6.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5.6%)、金属製品製造業(5.3%)、はん用機械器具製造業(5.2%)、プラスチック製品製造業(4.6%)、化学工業(4.1%)などの順となっている。

(図 5, 表 2)

また、構成比を前年と比較すると、構成比 1 位の輸送用機械器具製造業と 2 位の生産用機械器具製造業は順位に変動はなかったが、食料品製造業は前年 5 位から 3 位へ、情報通信機械器具製造業は前年 6 位から 5 位へ、金属製品製造業は前年 8 位から 7 位へ、化学工業は前年 11 位から 10 位へ順位を上げた。一方、鉄鋼業は前年 3 位から 4 位へ、電子部品・デバイス・電子回路製造業は前年 4 位から 6 位へ、はん用機械器具製造業は前年 7 位から 8 位へ順位を下げた。(表 2)

図 4 出荷額:産業別の構成比(%)

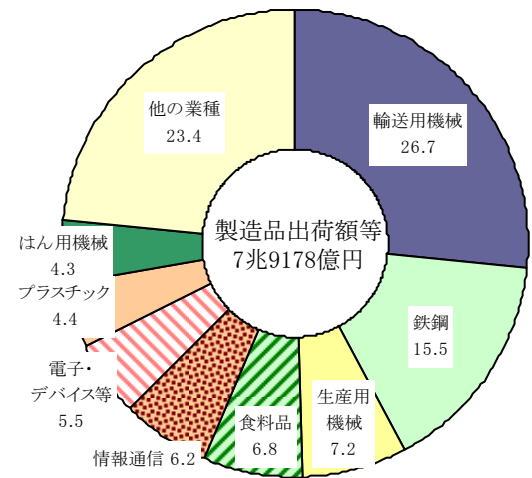


図 5 付加価値額:産業別の構成比(%)

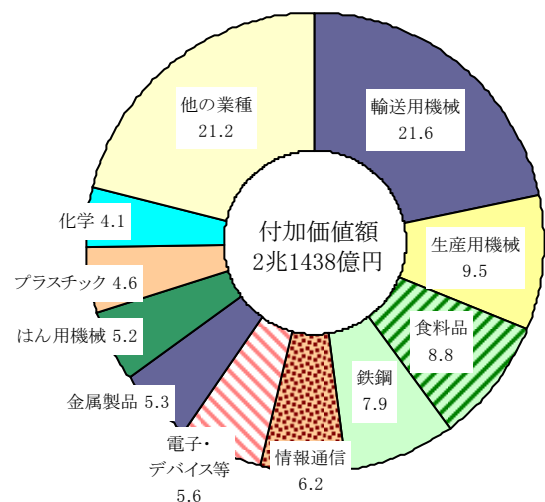


表2 産業別の主要項目

(単位：所，人，%)

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数				従業者数			
	平成20年	平成21年			平成20年	平成21年		
			構成比	前年比			構成比	前年比
総数	6,157	5,638	100.0	△ 8.4	220,032	205,008	100.0	△ 6.8
09 食料品製造業	705	668	11.8	△ 5.2	26,140	25,465	12.4	△ 2.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	89	88	1.6	△ 1.1	1,801	1,721	0.8	△ 4.4
11 繊維工業	508	444	7.9	△ 12.6	8,616	7,895	3.9	△ 8.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	226	196	3.5	△ 13.3	4,319	3,870	1.9	△ 10.4
13 家具・装備品製造業	275	246	4.4	△ 10.5	4,084	3,605	1.8	△ 11.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	121	107	1.9	△ 11.6	2,934	2,609	1.3	△ 11.1
15 印刷・同関連業	296	269	4.8	△ 9.1	5,998	5,458	2.7	△ 9.0
16 化学工業	98	92	1.6	△ 6.1	5,900	5,472	2.7	△ 7.3
17 石油製品・石炭製品製造業	27	26	0.5	△ 3.7	319	307	0.1	△ 3.8
18 プラスチック製品製造業	267	249	4.4	△ 6.7	11,187	9,923	4.8	△ 11.3
19 ゴム製品製造業	92	82	1.5	△ 10.9	3,889	3,455	1.7	△ 11.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	8	8	0.1	0.0	135	414	0.2	206.7
21 窯業・土石製品製造業	223	206	3.7	△ 7.6	5,212	4,871	2.4	△ 6.5
22 鉄鋼業	163	142	2.5	△ 12.9	11,522	9,517	4.6	△ 17.4
23 非鉄金属製造業	69	69	1.2	0.0	5,073	4,705	2.3	△ 7.3
24 金属製品製造業	810	739	13.1	△ 8.8	14,656	13,735	6.7	△ 6.3
25 はん用機械器具製造業	265	241	4.3	△ 9.1	9,399	8,320	4.1	△ 11.5
26 生産用機械器具製造業	687	632	11.2	△ 8.0	22,220	20,634	10.1	△ 7.1
27 業務用機械器具製造業	61	55	1.0	△ 9.8	3,502	3,058	1.5	△ 12.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	46	0.8	△ 4.2	7,347	6,871	3.4	△ 6.5
29 電気機械器具製造業	224	206	3.7	△ 8.0	8,294	8,034	3.9	△ 3.1
30 情報通信機械器具製造業	17	17	0.3	0.0	3,433	3,589	1.8	4.5
31 輸送用機械器具製造業	622	583	10.3	△ 6.3	50,114	47,719	23.3	△ 4.8
32 その他の製造業	256	227	4.0	△ 11.3	3,938	3,761	1.8	△ 4.5

(単位：百万円，%)

(従業者4人以上の事業所)

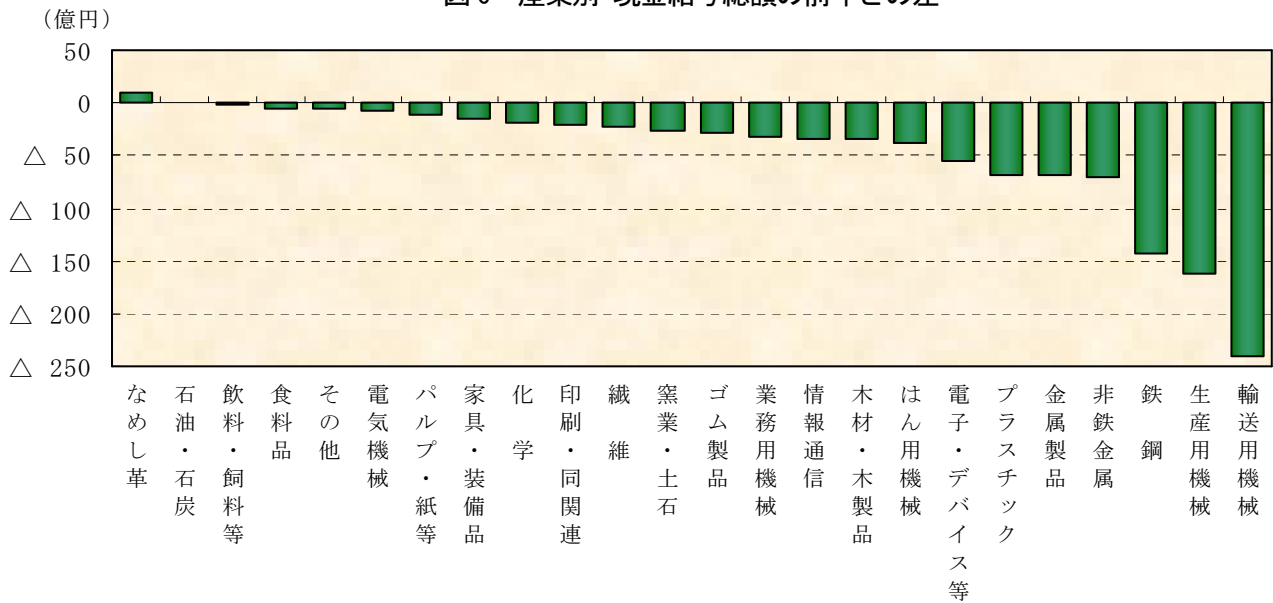
産業中分類	製造品出荷額等				付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）			
	平成20年	平成21年			平成20年	平成21年		
			構成比	前年比			構成比	前年比
総数	10,293,547	7,917,797	100.0	△ 23.1	2,899,026	2,143,846	100.0	△ 26.0
09 食料品製造業	550,721	537,251	6.8	△ 2.4	192,428	187,626	8.8	△ 2.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	59,764	56,000	0.7	△ 6.3	17,091	18,437	0.9	7.9
11 繊維工業	128,458	107,343	1.4	△ 16.4	50,176	44,962	2.1	△ 10.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	136,276	100,060	1.3	△ 26.6	43,365	39,623	1.8	△ 8.6
13 家具・装備品製造業	53,061	43,476	0.5	△ 18.1	22,473	18,614	0.9	△ 17.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	126,025	106,330	1.3	△ 15.6	32,554	37,812	1.8	16.2
15 印刷・同関連業	142,509	127,448	1.6	△ 10.6	55,878	44,937	2.1	△ 19.6
16 化学工業	388,092	324,238	4.1	△ 16.5	112,592	88,587	4.1	△ 21.3
17 石油製品・石炭製品製造業	15,925	15,855	0.2	△ 0.4	5,194	6,163	0.3	18.7
18 プラスチック製品製造業	409,112	349,178	4.4	△ 14.6	115,518	97,893	4.6	△ 15.3
19 ゴム製品製造業	89,842	70,579	0.9	△ 21.4	31,183	26,326	1.2	△ 15.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,774	3,100	0.0	74.7	795	1,741	0.1	118.9
21 窯業・土石製品製造業	141,966	112,784	1.4	△ 20.6	71,122	45,644	2.1	△ 35.8
22 鉄鋼業	1,699,887	1,230,589	15.5	△ 27.6	216,899	170,076	7.9	△ 21.6
23 非鉄金属製造業	362,586	231,292	2.9	△ 36.2	119,104	62,952	2.9	△ 47.1
24 金属製品製造業	323,450	280,661	3.5	△ 13.2	131,996	114,439	5.3	△ 13.3
25 はん用機械器具製造業	388,278	343,472	4.3	△ 11.5	133,859	110,633	5.2	△ 17.4
26 生産用機械器具製造業	807,202	572,915	7.2	△ 29.0	300,193	204,461	9.5	△ 31.9
27 業務用機械器具製造業	109,464	63,633	0.8	△ 41.9	55,061	31,787	1.5	△ 42.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	613,817	432,275	5.5	△ 29.6	214,368	120,677	5.6	△ 43.7
29 電気機械器具製造業	210,227	162,027	2.0	△ 22.9	76,438	54,761	2.6	△ 28.4
30 情報通信機械器具製造業	629,784	487,718	6.2	△ 22.6	149,883	131,936	6.2	△ 12.0
31 輸送用機械器具製造業	2,851,465	2,113,930	26.7	△ 25.9	726,790	463,200	21.6	△ 36.3
32 その他の製造業	53,863	45,642	0.6	△ 15.3	24,066	20,560	1.0	△ 14.6

## (5) 現金給与総額

現金給与総額は、9151 億円〔前年比△10.7%減（△1096 億円減）〕となり、2 年連続で減少となった。

前年との差を額で比較すると、増加となったのは、なめし革・同製品・毛皮製造業〔前年比 303.5%増（10 億円増）〕のみであった。一方、最も減少したのは、輸送用機械器具製造業〔前年比△8.7%減（△241 億円減）〕であり、生産用機械器具製造業〔前年比△13.8%減（△163 億円減）〕、鉄鋼業〔前年比△16.7%減（△143 億円減）〕、非鉄金属製造業〔前年比△25.9%減（△70 億円減）〕など 23 業種で減少となった。（図 6）

図 6 産業別 現金給与総額の前年との差



## (6) 原材料額

原材料額は、5 兆 3126 億円〔前年比△24.1%減（△1 兆 6837 億円減）〕となり、7 年ぶりに減少となった。

前年との差を額で比較すると、増加となったのは、なめし革・同製品・毛皮製造業〔前年比 37.1%増（3 億円増）〕のみであった。一方、最も減少したのは、輸送用機械器具製造業〔前年比△25.0%減（△5295 億円減）〕であり、鉄鋼業〔前年比△28.0%減（△4032 億円減）〕、生産用機械器具製造業〔前年比△34.8%減（△1707 億円減）〕、情報通信機械器具製造業〔前年比△27.3%減（△1245 億円減）〕など 23 業種で減少となった。（図 7-2）

構成比をみると、輸送用機械器具製造業

（29.8%）、鉄鋼業（19.5%）の 2 業種で全体の約 5 割を占めている。以下、情報通信機械器具製造業（6.2%）、食料品製造業（6.2%）、生産用機械器具製造業（6.0%）、プラスチック製品製造業（4.2%）などの順となっている。（図 7-1）

図 7-1 原材料額：産業別の構成比 (%)

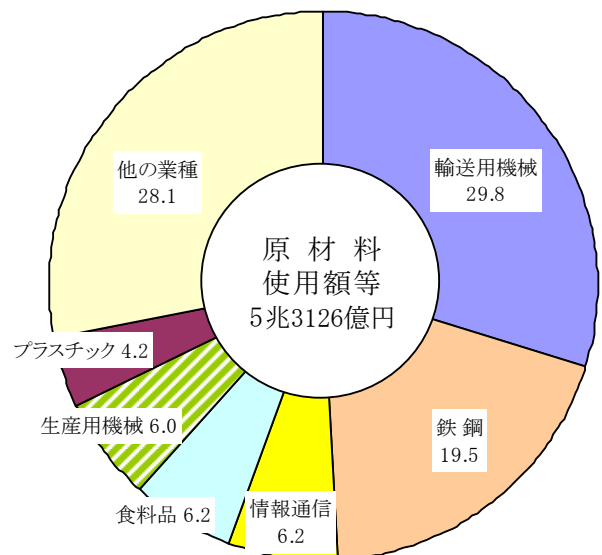
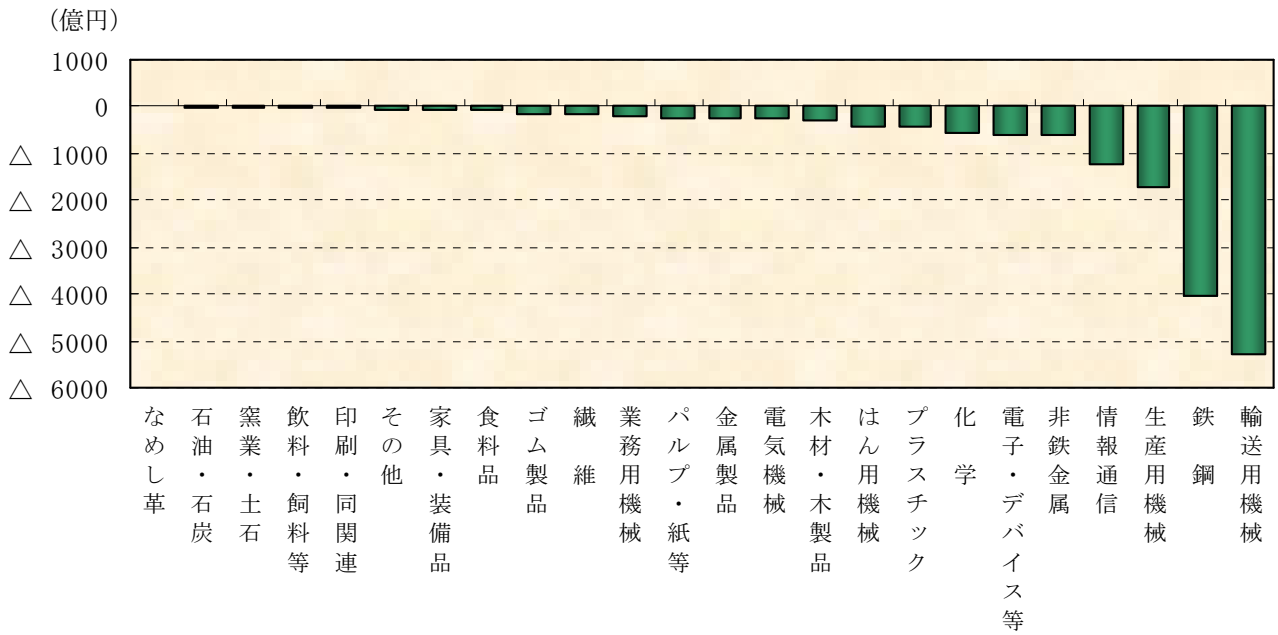


図 7-2 産業別 原材料使用額等の前年との差



(7) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

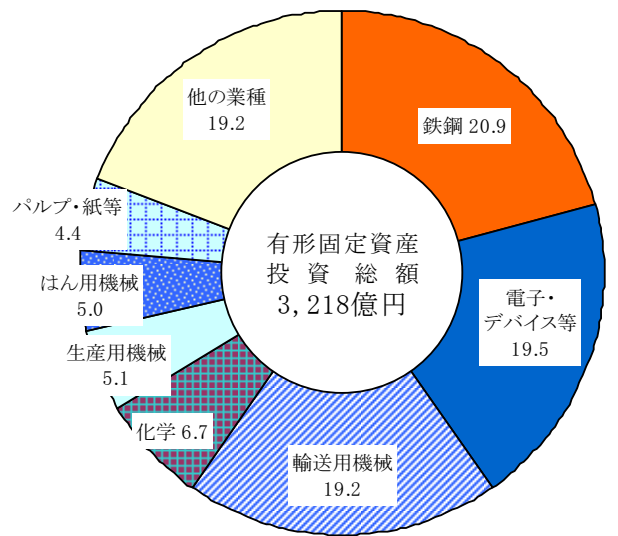
有形固定資産投資総額は、3218 億円〔前年比△26.8%減(△1181 億円減)〕となり、2 年連続で減少で、その減少幅は、大幅※なものとなった。

(表 3, 図 8-2)

前年と比較すると、鉄鋼業〔前年比 23.5%増(128 億円増)〕など 4 業種で増加となった。一方、輸送用機械器具製造業〔前年比△44.5%減(△495 億円減)〕を筆頭に、20 業種で減少となった。(表 3)

構成比をみると、前年 3 位の鉄鋼業(20.9%)と前年 1 位の輸送用機械器具製造業(19.2%)が入り替わったものの、2 位を維持した電子部品・デバイス・電子回路製造業(19.5%)を含めた 3 業種で全体の約 6 割を占めている。以下、化学工業(6.7%)、生産用機械器具製造業(5.1%)、はん用機械器具製造業(5.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4.4%)などの順となった。(図 8-1)

図 8-1 有形固定資産投資総額の構成比(%)



※平成元年以降で比較すると  
 ・減少額の△1181 億円減は、平成 20 年の△1503 億円減、平成 11 年の△1290 億円減に次ぐ落ち込み  
 ・減少率の△26.8%減は、平成 11 年の△40.5%減に次ぐ大きな落ち込み (図 8-2)

表3 産業別の有形固定資産投資総額

(単位：億円，%)

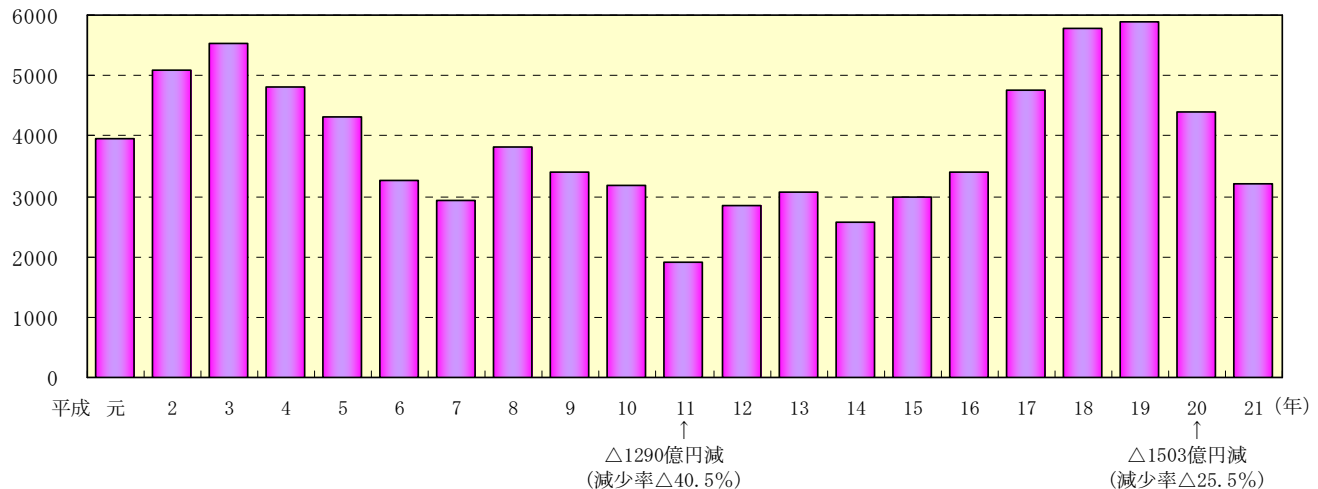
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成20年	平成21年		
総数	4,399	3,218	△ 1,181	△ 26.8
09 食料品製造業	125	97	△ 29	△ 22.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	△ 1	△ 24.6
11 繊維工業	150	52	△ 98	△ 65.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	9	5	△ 3	△ 37.8
13 家具・装備品製造業	6	4	△ 2	△ 28.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	129	140	11	8.2
15 印刷・同関連業	26	21	△ 5	△ 19.0
16 化学工業	359	214	△ 145	△ 40.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	208	75	△ 133	△ 64.0
19 ゴム製品製造業	71	29	△ 41	△ 58.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	41	17	△ 24	△ 58.2
22 鉄鋼業	545	673	128	23.5
23 非鉄金属製造業	115	51	△ 63	△ 55.2
24 金属製品製造業	87	36	△ 51	△ 58.9
25 はん用機械器具製造業	123	161	38	31.0
26 生産用機械器具製造業	212	164	△ 48	△ 22.8
27 業務用機械器具製造業	35	28	△ 7	△ 20.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	787	629	△ 159	△ 20.1
29 電気機械器具製造業	110	89	△ 21	△ 18.8
30 情報通信機械器具製造業	130	106	△ 25	△ 18.9
31 輸送用機械器具製造業	1,113	618	△ 495	△ 44.5
32 その他の製造業	10	3	△ 7	△ 70.1

図8-2 有形固定資産投資総額の推移

(億円)

(従業者30人以上の事業所)





(8) リース契約額(従業員30人以上の事業所)

リース契約額は、363億円〔前年比16.5%増(52億円増)〕となり、2年ぶりに増加となった。(図9-2)

前年と比較すると、プラスチック製品製造業〔前年比△74.6%減(△54億円減)〕など17業種で減少となった。一方、前年に大幅に減少〔前年比△99.0%減(△712億円減)〕となった電子部品・デバイス・電子回路製造業〔前年比2348.0%増(174億円増)〕が増加となるなど6業種で増加となった。

構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(50.0%)、輸送用機械器具製造業(32.2%)、プラスチック製品製造業(5.0%)、食料品製造業(4.3%)などの順となっている。(図9-1)

図9-1 リース契約額の構成比(%)

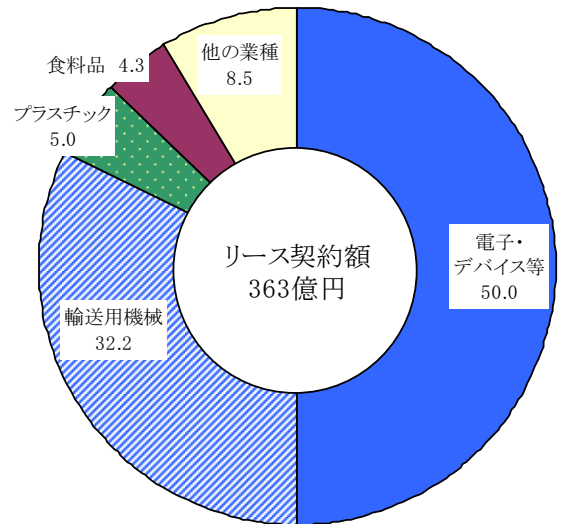
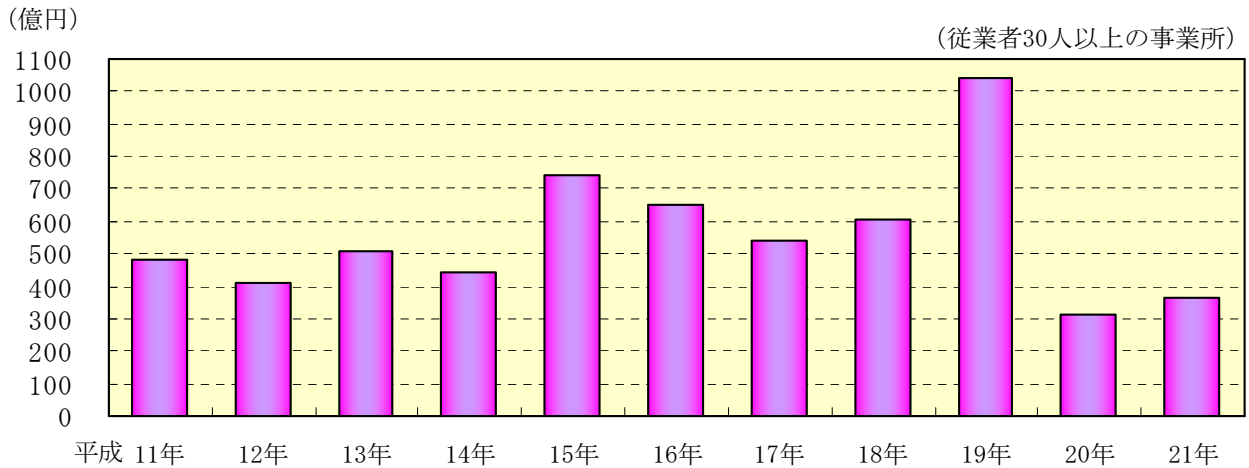


図9-2 リース契約額の推移



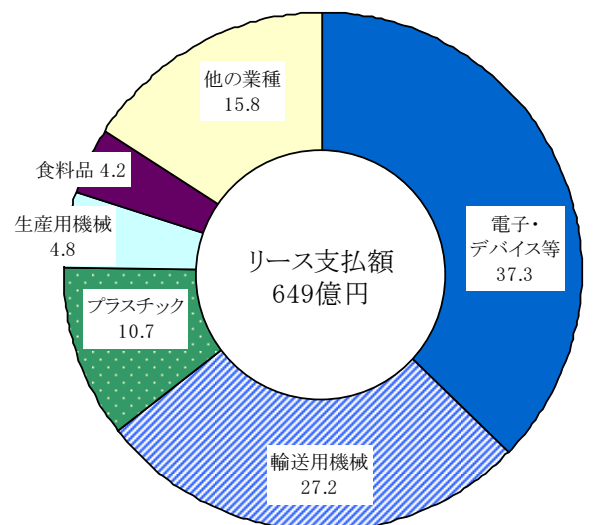
(9) リース支払額(従業員30人以上の事業所)

リース支払額は、649億円〔前年比1.8%増(12億円増)〕となった。

前年と比較すると、輸送用機械器具製造業〔前年比△11.7%減(△23億円減)〕など13業種で減少となった。一方、プラスチック製品製造業〔前年比111.9%増(37億円増)〕など11業種で増加した。

構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(37.3%)、輸送用機械器具製造業(27.2%)、プラスチック製品製造業(10.7%)、生産用機械器具製造業(4.8%)、食料品製造業(4.2%)などの順となっている。(図10)

図10 リース支払額の構成比(%)

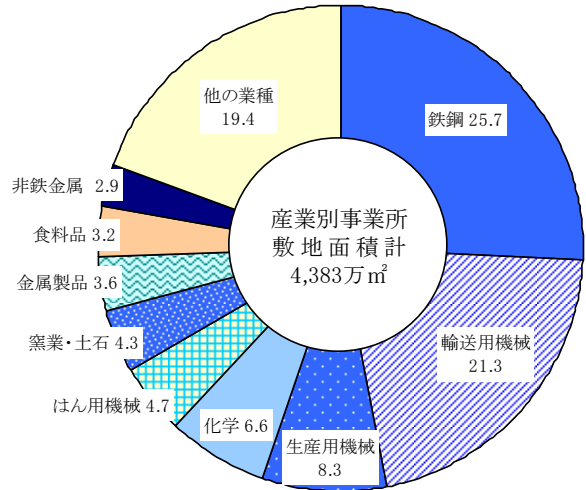


(10) 工業用地(従業者30人以上の事業所)

事業所敷地面積は、4382万5595m<sup>2</sup>〔前年比△1.7%減(△76万6159m<sup>2</sup>減)〕となった。

構成比をみると、鉄鋼業(25.7%)、輸送用機械器具製造業(21.3%)、生産用機械器具製造業(8.3%)、化学工業(6.6%)、はん用機械器具製造業(4.7%)、窯業・土石製品製造業(4.3%)、金属製品製造業(3.6%)、食料品製造業(3.2%)、非鉄金属製造業(2.9%)などの順となっている。(図11)

図11 産業別 事業所敷地面積の構成比(%)



(11) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量(淡水及び海水)は、640万734m<sup>3</sup>〔前年比△22.4%減(△184万9440m<sup>3</sup>減)〕となった。

水源別の構成比をみると、淡水が85.8%、海水が14.2%となっており、前年と比較すると海水が0.4ポイント上がった。(図12-1)

産業別の構成比をみると、鉄鋼業(57.9%)、化学工業(25.5%)、輸送用機械器具製造業(9.1%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4.7%)などの順となっている。(図12-2)

また、用途別(淡水)の構成比をみると、冷却水・温調用水(82.4%)、製品処理用水・洗じょう用水(15.1%)、その他(2.5%)となっている。(図12-3)

図12-1 水源別 工業用水の構成比(%)

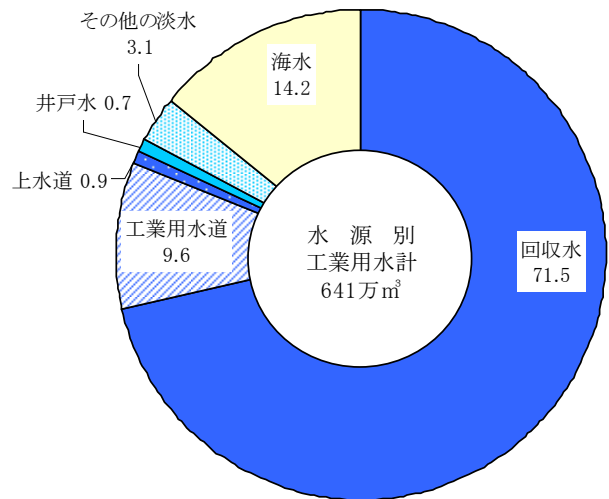


図12-2 産業別 工業用水の構成比(%)

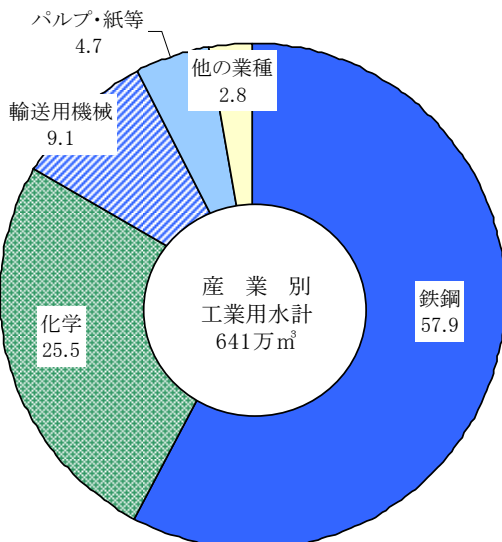
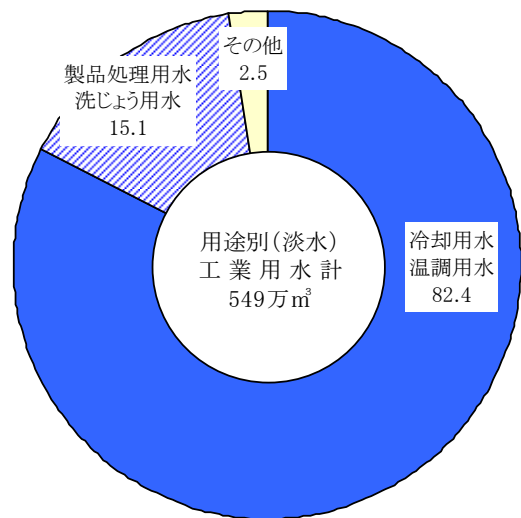


図12-3 用途別(淡水) 工業用水の構成比(%)



### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 前年比

事業所数は、「1000人以上」で横ばいとなり、それ以外の4区分では全て減少となった。(表4)

従業者数は、全ての従業者区分で減少となり、全体では△6.8%減少となった。(表4)

出荷額は、全ての従業者区分で減少となり、全体では△23.1%減少となった。(表4)

付加価値額は、全ての従業者区分で減少となり、全体では△26.0%減少となった。(表4)

#### (2) 構成比

事業所数では、従業者規模「4～29人」が全体の約8割を占めるのに対し、出荷額は約1割となっている。一方、従業者規模「1000人以上」は、事業所数の0.3%を占めるに過ぎないが、出荷額は約4割、付加価値額は約3割を占めている。(図13、表4)

図13 従業者規模別主要項目の構成比(%)

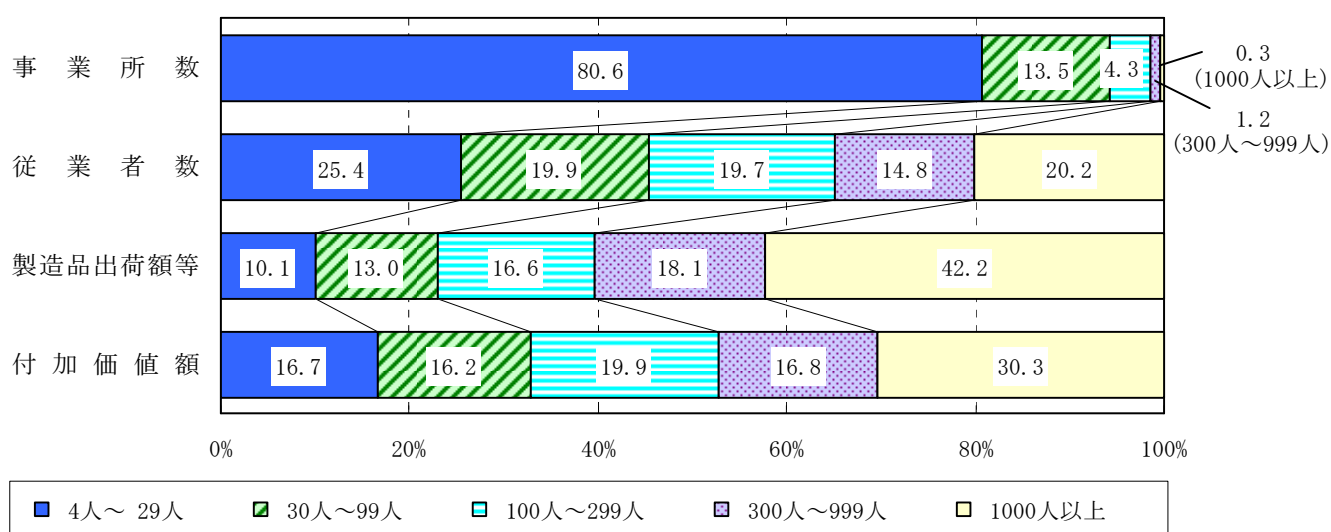


表4 従業者規模別の主要項目

従業者規模	(単位：所，人，%)				(従業者4人以上の事業所)			
	事業所数				従業者数			
	平成20年	平成21年	構成比	前年比	平成20年	平成21年	構成比	前年比
総数	6,157	5,638	100.0	△ 8.4	220,032	205,008	100.0	△ 6.8
従業者数 4人～29人	5,005	4,547	80.6	△ 9.2	56,077	52,011	25.4	△ 7.3
30人～99人	791	763	13.5	△ 3.5	41,843	40,896	19.9	△ 2.3
100人～299人	273	244	4.3	△ 10.6	44,458	40,417	19.7	△ 9.1
300人～999人	70	66	1.2	△ 5.7	33,117	30,354	14.8	△ 8.3
1000人以上	18	18	0.3	0.0	44,537	41,330	20.2	△ 7.2

従業者規模	(単位：百万円，%)							
	製造品出荷額等				付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)			
	平成20年	平成21年	構成比	前年比	平成20年	平成21年	構成比	前年比
総数	10,293,547	7,917,797	100.0	△ 23.1	2,899,026	2,143,846	100.0	△ 26.0
従業者数 4人～29人	947,323	801,017	10.1	△ 15.4	421,509	358,689	16.7	△ 14.9
30人～99人	1,147,029	1,025,399	13.0	△ 10.6	373,301	347,894	16.2	△ 6.8
100人～299人	1,604,162	1,314,714	16.6	△ 18.0	524,133	427,023	19.9	△ 18.5
300人～999人	1,809,162	1,434,846	18.1	△ 20.7	521,490	359,606	16.8	△ 31.0
1000人以上	4,785,871	3,341,822	42.2	△ 30.2	1,058,592	650,634	30.3	△ 38.5

## 4 市町別の状況

- ◆ 事業所数は、全 23 市町で減少
- ◆ 従業者数は、海田町、尾道市、安芸太田町の 3 市町で増加、福山市など 20 市町で減少
- ◆ 出荷額は、全 23 市町で減少  
⇒減少額の大きい順に、①広島市、②呉市、③福山市、④東広島市、⑤府中町、⑥府中市
- ◆ 付加価値額は、福山市、竹原市の 2 市で増加、呉市など 21 市町で減少  
⇒減少額の大きい順に、①呉市、②広島市、③東広島市、④府中市、⑤三原市、⑥府中町
- ◆ 有形固定資産投資総額は、福山市、大竹市、安芸太田町の 3 市町で増加、広島市など 20 市町で減少

### (1) 主要項目における市町の状況

従業者数、出荷額、付加価値額の 3 項目で広島市が最大となった。(図 14, 表 7)

出荷額は、前年と比較すると、全 23 市町で減少となった。また、付加価値額は、福山市、竹原市の 2 市で増加となり、呉市など 21 市町で減少となった。(表 5, 表 7)

減少額の大きい順にみると、出荷額は、広島市、呉市、福山市、東広島市、府中町、府中市などとなっており、付加価値額は、呉市、広島市、東広島市、府中市、三原市、府中町などとなっている。また、出荷額、付加価値額ともに、広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、東広島市の 6 市で全体の約 8 割を占めている。(図 14, 図 15, 表 7)

図 14 主要項目の上位 10 市町

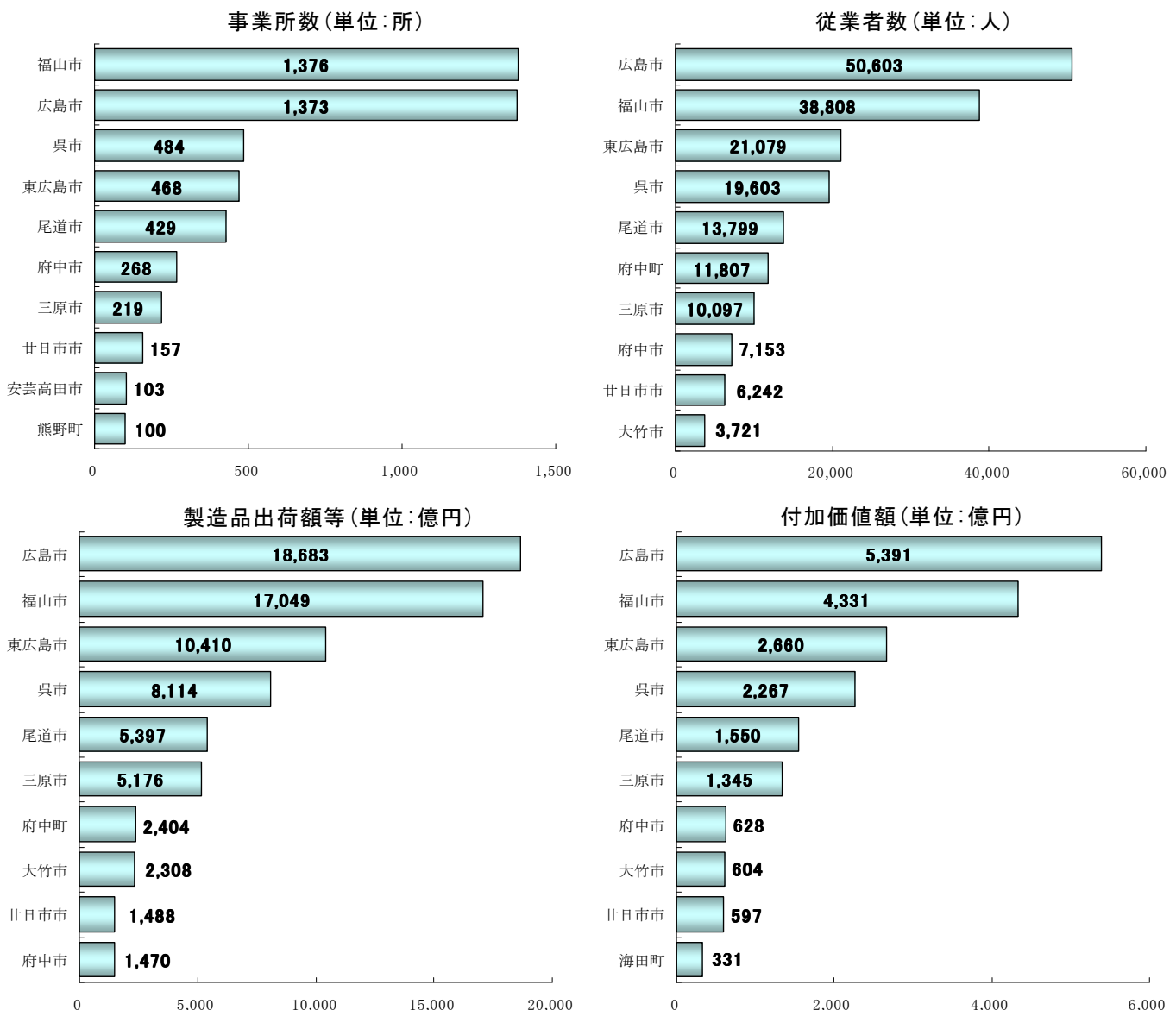


図 15 市町別主要項目の構成比(%)

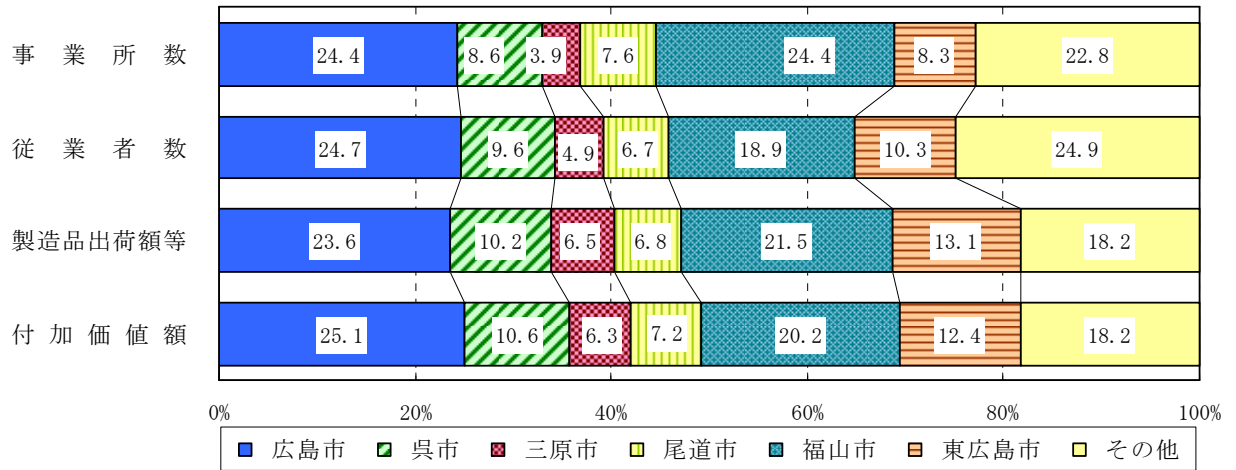


表 5 主要項目における増減の状況

項目	増加市町数(増加の大きい市町)	減少市町数(減少の大きい市町)
事業所数	0(該当なし)	23(全市町)
従業者数	3(海田町, 尾道市, 安芸太田町)	20(福山市, 広島市, 三原市など)
製造品出荷額等	0(該当なし)	23(全市町)
付加価値額	2(福山市, 竹原市)	21(呉市, 広島市, 東広島市など)

(2) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、3218 億円〔前年比△1181 億円減(△26.8%減)〕となり、前年と比較すると、福山市、大竹市、安芸太田町の3市町で増加となり、広島市など20市町で減少となった。(表6)

構成比をみると、福山市は、前年の3位から1位へ順位を上げ、前年1位の東広島市は2位へ、前年2位の広島市は3位へ順位を下げた。(表6)

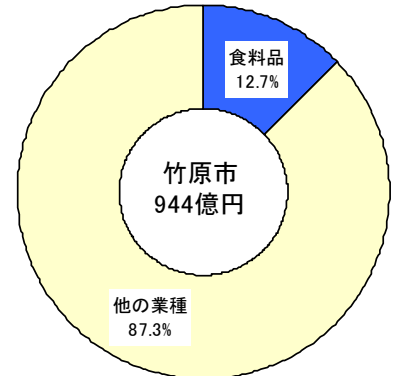
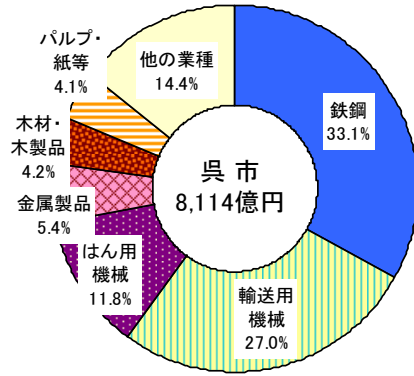
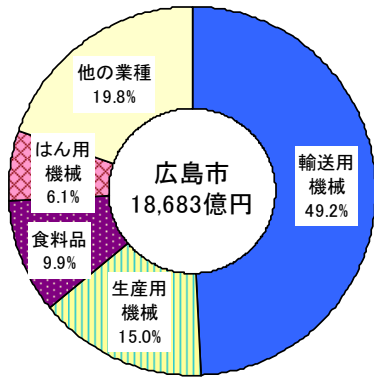
表 6 市町別(上位15市町)有形固定資産投資総額

(単位: 億円, %)

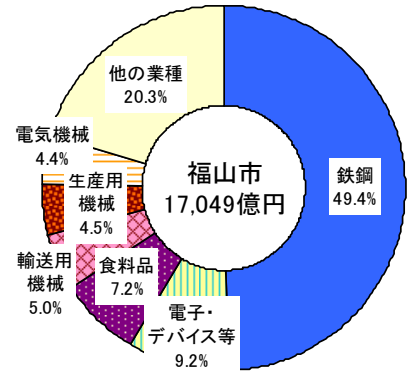
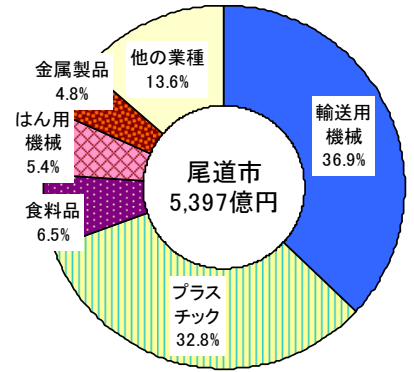
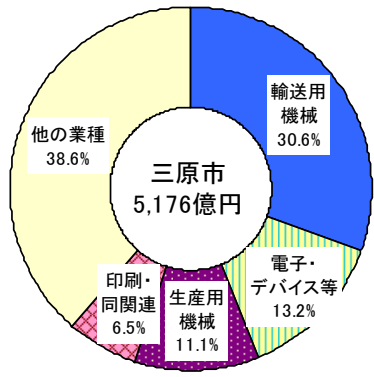
(従業者30人以上の事業所)

順位	市町	平成20年		平成21年		
		数	構成比	数	構成比	前年比
( ) は前年	総数	4,399	100.0	3,218	100.0	△ 26.8
1 ( 3 )	福山市	758	17.2	766	23.8	1.0
2 ( 1 )	東広島市	1,002	22.8	747	23.2	△ 25.5
3 ( 2 )	広島市	791	18.0	478	14.8	△ 39.6
4 ( 4 )	呉市	492	11.2	338	10.5	△ 31.3
5 ( 5 )	大竹市	284	6.5	291	9.0	2.3
6 ( 6 )	尾道市	284	6.4	175	5.4	△ 38.2
7 ( 7 )	三原市	220	5.0	151	4.7	△ 31.3
8 ( 9 )	府中町	91	2.1	57	1.8	△ 37.6
9 ( 14 )	安芸高田市	35	0.8	35	1.1	△ 0.9
10 ( 13 )	北広島町	57	1.3	32	1.0	△ 43.4
11 ( 12 )	府中市	57	1.3	29	0.9	△ 49.2
12 ( 15 )	三次市	34	0.8	26	0.8	△ 22.9
13 ( 10 )	神石高原町	X	X	X	X	X
14 ( 16 )	廿日市市	22	0.5	18	0.5	△ 21.1
15 ( 11 )	竹原市	64	1.5	16	0.5	△ 74.9

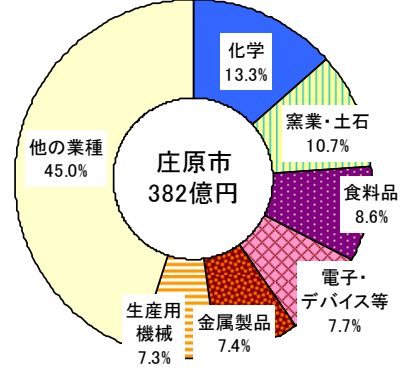
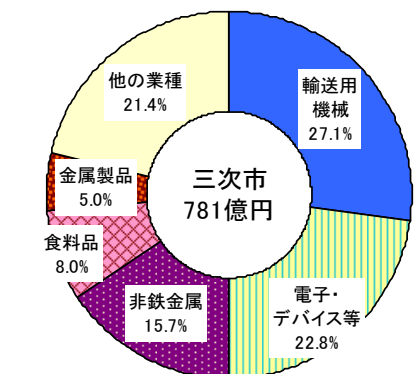
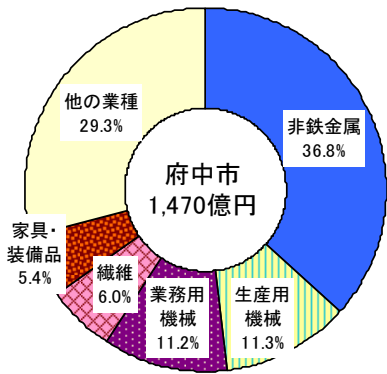
図16 市町別 製造品出荷額等の構成比



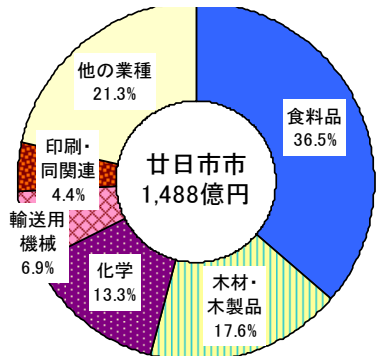
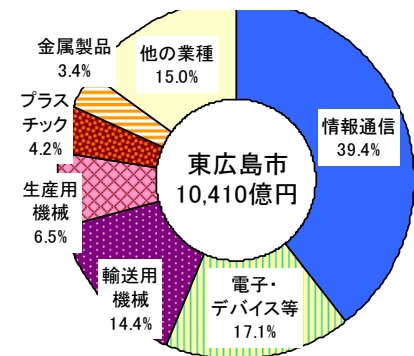
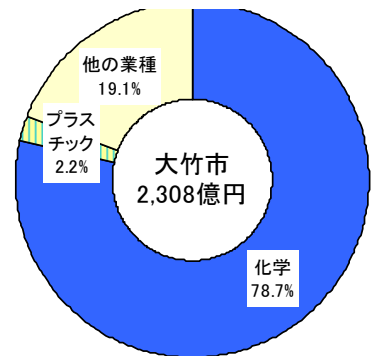
※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄金属」、第3位の「化学」、第4位の「プラスチック」、第5位の「電子・デバイス等」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



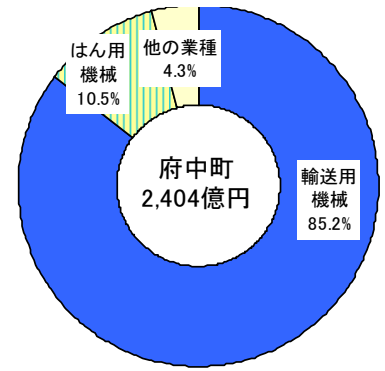
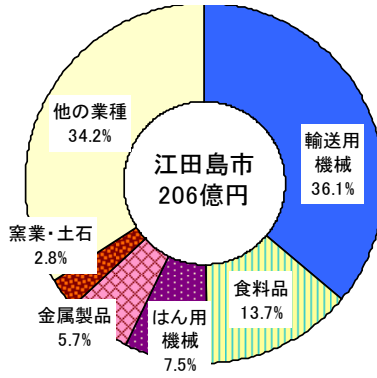
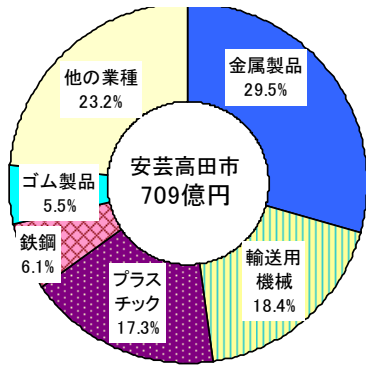
※三原市の構成比第2位の「情報通信機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



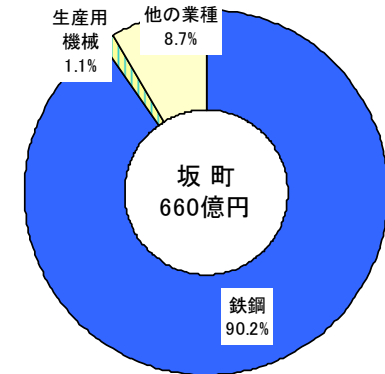
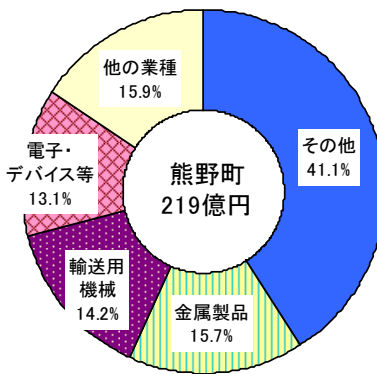
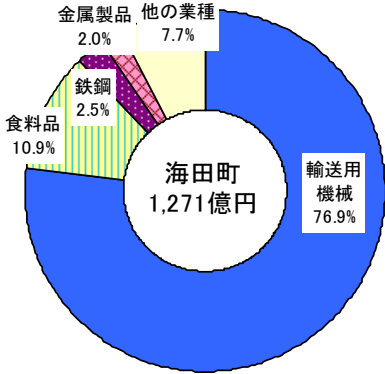
※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※大竹市の構成比第2位の「パルプ・紙等」、第4位の「ゴム製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

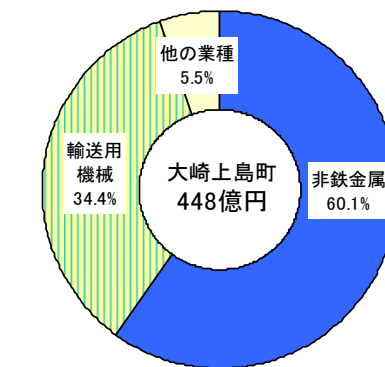
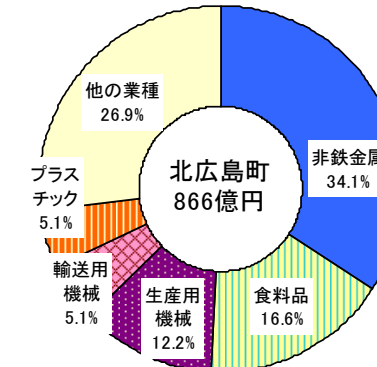
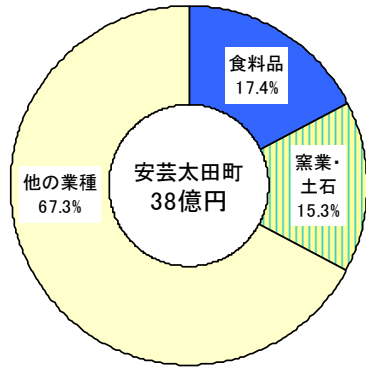


※ 江田島市の構成比第2位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 海田町の構成比第3位の「パルプ・紙等」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

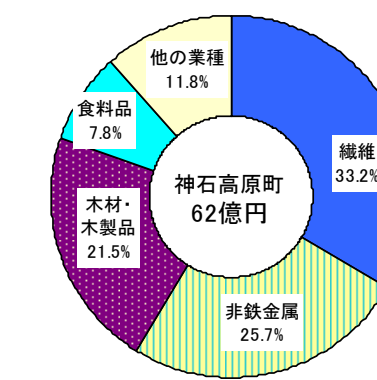
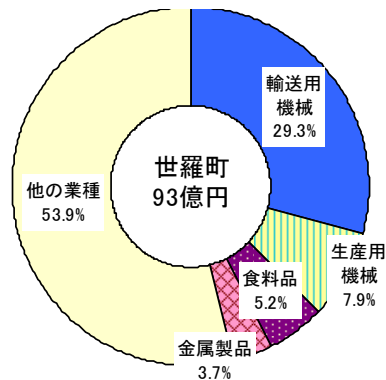
※ 坂町の構成比第2位の「食料品」、第3位の「印刷・同関連」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 安芸太田町の構成比第1位の「家具・装備品」、第4位の「金属」、第5位の「その他」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 北広島町の構成比第4位の「業務用機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」、第4位の「繊維」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第2位の「化学」、第3位の「窯業・土石」、第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

表7 市区町別の主要項目

(単位：所、人、%)

(従業者4人以上の事業所)

市区町	事業所数				従業者数			
	平成20年	平成21年	構成比		平成20年	平成21年	構成比	
			前年比	前年比			前年比	前年比
総数	6,157	5,638	100.0	△ 8.4	220,032	205,008	100.0	△ 6.8
広島市	1,471	1,373	24.4	△ 6.7	54,265	50,603	24.7	△ 6.7
中区	163	158	2.8	△ 3.1	3,633	3,470	1.7	△ 4.5
東区	49	48	0.9	△ 2.0	1,407	1,170	0.6	△ 16.8
南区	247	232	4.1	△ 6.1	14,938	15,073	7.4	0.9
西区	261	242	4.3	△ 7.3	9,048	8,225	4.0	△ 9.1
安佐南区	183	167	3.0	△ 8.7	4,583	4,328	2.1	△ 5.6
安佐北区	315	291	5.2	△ 7.6	10,593	9,565	4.7	△ 9.7
安芸区	138	129	2.3	△ 6.5	6,927	6,169	3.0	△ 10.9
佐伯区	115	106	1.9	△ 7.8	3,136	2,603	1.3	△ 17.0
呉市	541	484	8.6	△ 10.5	20,509	19,603	9.6	△ 4.4
竹原市	64	56	1.0	△ 12.5	1,839	1,622	0.8	△ 11.8
三原市	231	219	3.9	△ 5.2	11,170	10,097	4.9	△ 9.6
尾道市	452	429	7.6	△ 5.1	13,655	13,799	6.7	1.1
福山市	1,516	1,376	24.4	△ 9.2	43,359	38,808	18.9	△ 10.5
府中市	303	268	4.8	△ 11.6	7,966	7,153	3.5	△ 10.2
三次市	106	98	1.7	△ 7.5	3,901	3,499	1.7	△ 10.3
庄原市	105	93	1.6	△ 11.4	2,706	2,375	1.2	△ 12.2
大竹市	60	54	1.0	△ 10.0	3,935	3,721	1.8	△ 5.4
東広島市	509	468	8.3	△ 8.1	22,054	21,079	10.3	△ 4.4
廿日市市	175	157	2.8	△ 10.3	6,756	6,242	3.0	△ 7.6
安芸高田市	114	103	1.8	△ 9.6	3,498	3,046	1.5	△ 12.9
江田島市	54	53	0.9	△ 1.9	1,013	958	0.5	△ 5.4
府中町	37	36	0.6	△ 2.7	12,307	11,807	5.8	△ 4.1
海田町	72	67	1.2	△ 6.9	2,827	3,172	1.5	12.2
熊野町	109	100	1.8	△ 8.3	1,939	1,813	0.9	△ 6.5
坂町	21	19	0.3	△ 9.5	407	353	0.2	△ 13.3
安芸太田町	17	16	0.3	△ 5.9	254	256	0.1	0.8
北広島町	81	73	1.3	△ 9.9	3,524	3,128	1.5	△ 11.2
大崎上島町	29	24	0.4	△ 17.2	615	560	0.3	△ 8.9
世羅町	51	41	0.7	△ 19.6	878	715	0.3	△ 18.6
神石高原町	39	31	0.5	△ 20.5	655	599	0.3	△ 8.5

(単位：百万円、%)

(従業者4人以上の事業所)

市区町	製造品出荷額等				付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)			
	平成20年	平成21年	構成比		平成20年	平成21年	構成比	
			前年比	前年比			前年比	前年比
総数	10,293,547	7,917,797	100.0	△ 23.1	2,899,026	2,143,846	100.0	△ 26.0
広島市	2,534,095	1,868,263	23.6	△ 26.3	774,909	539,084	25.1	△ 30.4
中区	72,793	69,009	0.9	△ 5.2	32,536	31,108	1.5	△ 4.4
東区	17,087	11,994	0.2	△ 29.8	7,839	4,944	0.2	△ 36.9
南区	1,425,520	948,884	12.0	△ 33.4	384,942	223,841	10.4	△ 41.9
西区	278,864	297,380	3.8	6.6	94,740	100,039	4.7	5.6
安佐南区	192,609	125,139	1.6	△ 35.0	71,288	42,236	2.0	△ 40.8
安佐北区	247,763	189,265	2.4	△ 23.6	90,950	73,114	3.4	△ 19.6
安芸区	249,432	180,378	2.3	△ 27.7	78,177	54,876	2.6	△ 29.8
佐伯区	50,028	46,214	0.6	△ 7.6	14,438	8,926	0.4	△ 38.2
呉市	1,178,729	811,386	10.2	△ 31.2	470,856	226,696	10.6	△ 51.9
竹原市	114,410	94,440	1.2	△ 17.5	17,073	17,337	0.8	1.5
三原市	618,554	517,562	6.5	△ 16.3	190,678	134,465	6.3	△ 29.5
尾道市	579,221	539,655	6.8	△ 6.8	172,350	155,047	7.2	△ 10.0
福山市	2,070,766	1,704,896	21.5	△ 17.7	417,417	433,089	20.2	3.8
府中市	257,916	146,989	1.9	△ 43.0	123,932	62,844	2.9	△ 49.3
三次市	124,054	78,103	1.0	△ 37.0	30,792	22,458	1.0	△ 27.1
庄原市	47,960	38,215	0.5	△ 20.3	18,517	13,447	0.6	△ 27.4
大竹市	281,205	230,798	2.9	△ 17.9	66,955	60,386	2.8	△ 9.8
東広島市	1,334,369	1,040,973	13.1	△ 22.0	334,629	265,979	12.4	△ 20.5
廿日市市	174,590	148,843	1.9	△ 14.7	69,854	59,652	2.8	△ 14.6
安芸高田市	115,555	70,930	0.9	△ 38.6	31,576	21,326	1.0	△ 32.5
江田島市	21,063	20,600	0.3	△ 2.2	11,165	9,715	0.5	△ 13.0
府中町	392,765	240,427	3.0	△ 38.8	51,361	30,974	1.4	△ 39.7
海田町	127,071	127,071	1.6	△ 0.0	36,071	33,052	1.5	△ 8.4
熊野町	25,676	21,907	0.3	△ 14.7	11,017	8,928	0.4	△ 19.0
坂町	93,495	65,955	0.8	△ 29.5	6,179	5,192	0.2	△ 16.0
安芸太田町	4,417	3,839	0.0	△ 13.1	1,547	1,274	0.1	△ 17.7
北広島町	119,357	86,602	1.1	△ 27.4	49,594	32,695	1.5	△ 34.1
大崎上島町	57,001	44,779	0.6	△ 21.4	5,841	4,662	0.2	△ 20.2
世羅町	14,100	9,319	0.1	△ 33.9	5,441	4,566	0.2	△ 16.1
神石高原町	7,179	6,248	0.1	△ 13.0	1,271	980	0.0	△ 22.9